

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名： 宇治田原町

プロジェクト名	住民との協働のまちづくり推進プロジェクト		実施期間	平成26年度～	テーマ	まちづくり推進 (みらい戦略)	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	多様な課題が存在する現状において、行政だけでは対応しきれないことから、住民と課題や情報を共有しながら、限られた財源を有効に活用し、課題を解決し、まちづくりを進めていくことが望まれている。 住民による自治活動等を積極的に支援するとともに、高齢化が進み、地元小学校が廃校となった奥山田地区において、人、モノ、自然、歴史などの地域資源を活かしたふるさとづくりを推進していく必要がある。							
プロジェクトの目的及び概要	地域住民による自治運営の円滑化を促すための支援をはじめ、地域で活動する拠点である集会所の整備や地域で活動するグループ等への活動支援を実施するとともに、「自助、共助、公助」の考え方に基づく住民と行政がともに創るまちづくりを推進する。 住民意見の行政施策への反映、住民・行政の役割分担と協力、それぞれの意識改革と担い手の育成を推進する。							
	総事業費（千円）	13,282	本年度事業費（千円）	13,282	交付金額（千円）	4,174		
プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	ともに創るまちづくり推進事業	交付対象事業	「自助、共助、公助」の考え方に基づく住民と行政が「ともに創るまちづくり」を推進するため、「ともに創るまちづくり推進委員会」による協議及び「ともつくカフェ」を開催する。			維孝館中学校への出前授業（2回開催）、ともつくカフェの運営（1回開催）に取り組んだ。また、協議会運営委員会では、住民主体の地域課題を解決する場「プラットフォーム事業」として、「ふくしまっcoin宇治田原プロジェクト」に取り組んだ。		
	宇治田原歴史資料活用推進事業	交付対象事業	宇治田原を再認識・再発見するため、「町史編纂事業」「茶史編纂事業」等で収集した歴史資料等を基に、講座を開催する。また、調査資料を活用しやすくするためデータ整理を行うなど町内文化歴史資料の活用により、「お茶のまち宇治田原」を町内外へ発信する。			茶取引に係わる興味深い事実が明らかとなった歴史資料をもとに、江戸時代のお茶の流通について住民を対象に身近に学ぶことのできる講座を開催（全3回講座・延べ49人参加）した。		
	奥山田考房 里づくり事業	交付対象事業	過疎化、高齢化、地元小学校の廃校などの課題を抱える奥山田地区に関し、地区の人、モノ、自然、歴史などの地域資源を活かしたふるさとづくりを推進するため、地域住民とともに活性化への方策を実践・検討する。			【活動実績】 「奥山田考房-里の仕掛人会議-の運営」 計4回 会議開催（運営委員13人） 8/15 盆ぼんまつり参画【竹灯笼設置、焼きそば・味噌付けきゅうり販売ブース設置】		
	町社会福祉協議会補助事業	交付対象事業	高齢者・児童・障がい者等に対する支援については、行政、民間法人やボランティア等、多様な団体等がそれぞれの特性を生かして実施する必要があるため、本町社会福祉協議会において、ボランティア活動支援等のための専門職員を配置し、地域福祉を推進するためのボランティアの育成を行う。			本町の社会福祉協議会において、ボランティア活動支援等のための専門職員を配置し、地域福祉を推進するためのボランティアの育成を行った。		
	まちの名人～あんな人、こんな人～紹介事業	関連事業	さまざまな分野における知識や技能を有する人の人材情報を登録・紹介し、住民との協働や人材の活用及び新たな人材の育成等につなげる。			さまざまな分野における知識や技能をもった方から関心をもった住民へ知識を継承するだけでなく、広く住民同士の交流の場として取り組みを進めることができた。		

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名： 宇治田原町

	ファミリーサポート事業	関連事業	住民ボランティアとの協働で、「育児を手伝いたい方と、手助けをしてほしい方」を募り、子育て支援環境の充実を図る。	事業利用実績 10件 子育ての手伝いを通して、地域の方同士の交流をもつことができ、地域で子育てを支援する体制づくりを進めた。	
住民協働事業	地域で子どもを見守る推進活動事業	交付対象事業	登下校時の防犯ボランティア用備品の購入・配布、児童への防犯ブザーの貸与等を行い、登下校時の安全対策を図る。	登下校時の防犯ボランティア用備品の購入・配布、児童への防犯ブザーの貸与等を行い、保護者や児童が安心して登下校できる環境体制を整えた。	
	地域活性化活動助成金	関連事業	自主的・主体的に地域活動をされている住民団体等の支援をおこなう。	町内の6団体が町の支援制度を活用。 区・自治会の申請事業では、町職員の「地域活動推進委員」が企画段階から参画し、ともに事業を実施した。	
	食の自立支援事業	関連事業	食事の作成ボランティア等との協働により、高齢者及び身体障がい者に昼食・夕食の配食サービスを実施し、食事による健康管理を実施する。	栄養バランスのとれた食事を提携するとともに、安否確認を併せて行い、高齢者の健康と生活の質を確保し、介護予防を図ることができた。	
住民が取り組む事業	コミュニティバス運行管理補助事業	交付対象事業	バス路線廃止地域において、地域住民の日常的な交通手段を確保するため、区及び自治体が単独又は複数でコミュニティバスを運行することに対し、年間運営経費に応じた支援を実施する。	コミュニティバスの運行に対して支援を実施。 平成26年度利用者数…7,303人、補助金額5,048,419円	
	お茶PR事業	関連事業	住民が組織している団体「21お茶のふるさと塾」と連携し、主要産業であるお茶に関連し、町内外者の受け入れをはじめ、茶摘み体験や伝統文化である茶香服体験をとしたPR事業を実施するとともに、地域において活動する住民団体との協働・連携の強化を図る。	○茶摘み体験受け入れ ・宇治園・農協観光・コープ・保育所等 ○茶香服体験 ・ふくしまっこin宇治田原・田原小学校・公益法人KSY・宇治田原小学校等 ○ふるさとまつり出店	
成果指標①	成果指標の目標数値	コミュニティバス運行管理補助事業： コミュニティバス利用者数 目標 9,058人		成果指標の実績値 (○年○月○日時点)	・平成26年度利用者数…7,303人 前年度比：△1,755人 (平成25年度利用者数：9,058人) (平成27年3月31日時点)
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	利用者数は、目標数値の前年度利用者数より1,755人の減となった。地域の児童や生徒数の減少等が要因となっているが、交通過疎地域における交通手段として有効に活用されている。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標②	成果指標の目標数値	歴史資料活用推進事業： 講座開催回数 目標 3回		成果指標の実績値 (○年○月○日時点)	・講座開催回数・・・3回 延べ49人受講 (平成27年3月31日時点)
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	目標数値である講座を3回開催。町内文化歴史資料を活用し、町内外への「お茶のまち宇治田原」の発信を図ることができた。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名： 宇治田原町

<p>本年度の事業実績が 成果指標の達成に与え た効果</p> <p>※未達成の場合も効果 を記載すること</p>	<p>「自らのまちは自らの手でまちづくり」の実践を支援することで、地域社会が直面している諸課題の積極的な解決につながっている。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに 対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<p>・ 過疎地域におけるコミュニティが崩れつつある中、既存の地域の特色や問題点を検討するなど地域住民とともにふるさとづくりを進めることによって、コミュニティの強化や住民の地域に対する意識を高めることにつながった。 ・ 高齢者、児童、障がい者等に対する支援については、行政、民間法人やボランティア等、多様な団体がそれぞれの特性を活かして実施する必要があるが、ボランティアの養成及び質の向上に伴い、地域福祉をみんなで支え合うという意識の向上が図れた。 ・ 有事の際、共助の担い手である区単位での防災の取組みにより、防災意識の向上を図ることができた。</p>
	<p>リーディング・モデル成果</p>	
	<p>広域的波及成果</p>	
	<p>行財政改革に資する成果</p>	<p>専門のボランティアコーディネーターを町社会福祉協議会に配置したことにより、地域福祉を推進するためのボランティアの育成及び質の確保・向上を図った。また、行政と住民との協働により、行政コストの削減につながっている。</p>
	<p>その他の成果</p>	

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。